

IV

介護サービス・日常生活を支援するサービスの充実

目標 一人ひとりの生活環境や心身の状況に応じて、必要なサービスを必要な時に利用することができ、在宅生活を継続することができる

1 第8期計画の主な取り組み内容 ※計画書に記載のある主な事業等 すこやかプラン川越 P94

- 施策の方向性1 介護サービスの基盤整備の推進**
- 14箇所の介護サービスの整備を進めている。
- 施策の方向性2 低所得者に対する利用者負担の軽減**
- 低所得者に対し、サービス利用の負担を軽減した。
- 施策の方向性3 多様なニーズに対応する支援の充実**
- 日常生活を支援する在宅福祉サービスについて、広報川越、ホームページ、小冊子等により周知を行うほか、老人クラブや民生委員・児童委員の会議などにおいても事業の周知を行った。

2 第8期計画の指標の評価 ※詳細は、資料4-2を参照願います。

指標4項目中、順調(A)・達成が2項目、遅れている(C)・未達成が1項目・未評価が1項目となっていて、目標に向けおおむね順調に推移しているものの、以下のような課題がある。

※未達成(C)の原因

- 認知症対応型通所介護の応募がなかったが、似た機能がある小規模多機能型居宅介護に対して、事業者の期待が集まっていると考えられる。

3 アンケート結果及び現場の声等から見える現状 (現場の声…包括・CM・リハ職・拠点・保健推進員・SC等)

在宅生活の継続への不安

自宅まで最期まで過ごすことの希望しますかについて、「希望しない」「希望するが、実現は難しいと思う」の合計の割合が、 71.4%、 65.2%

また、そう思う理由

- 家族に負担がかかる (76.0%、 73.0%)、
- 病院や介護施設の方が安心できる (55.8%、 51.5%)、
- 居住環境が整っていない (23.5%、 19.9%)、介護してくれる家族がない (21.5%)

現場職員が不足に感じているサービス

量的に不足していると思うサービス

- 訪問介護(52.4%)、定期巡回・随時対応型訪問介護看護(36.5%)、訪問入浴介護(19.0%)、
- 認知症対応型通所介護(19.0%)、通所リハビリテーション(17.5%)、
- 小規模多機能型居宅介護(14.3%)

本人の状況

一人暮らしで、自分で食品、日用品の買物をしていますかについて、「できない」と答えている人の割合が44.7%。

自分で食事の用意をしていますかについて、「できない」の割合が32.9%

家族以外の地域の人に頼ることについて

一人暮らしで、家族以外の地域の人に頼ることに抵抗はありますか？について、「強い抵抗がある」「やや抵抗がある」の合計の割合が、 58.2%、 54.1%

(凡例)

ニーズ調査 介護認定者調査 居宅介護支援事業所実態調査

4 現状の課題

課題と対策(内容及び対象者)		効果				
課題	本人の生活に、本人や家族、近所の人が不安を感じる	▶ 本人や家族、近所の人が不安なく生活できている				
	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">対策</td> <td>住み慣れた自宅での生活を継続するために必要な介護サービスを整備する(在宅サービス)</td> </tr> <tr> <td>自宅を離れても、住み慣れた地域での生活を継続するために必要な介護サービスを整備する(施設・居住系サービス)</td> </tr> <tr> <td>在宅生活や日常生活の不安を解消する(介護保険外の市独自サービス等)</td> </tr> </table>		対策	住み慣れた自宅での生活を継続するために必要な介護サービスを整備する(在宅サービス)	自宅を離れても、住み慣れた地域での生活を継続するために必要な介護サービスを整備する(施設・居住系サービス)	在宅生活や日常生活の不安を解消する(介護保険外の市独自サービス等)
	対策			住み慣れた自宅での生活を継続するために必要な介護サービスを整備する(在宅サービス)		
自宅を離れても、住み慣れた地域での生活を継続するために必要な介護サービスを整備する(施設・居住系サービス)						
在宅生活や日常生活の不安を解消する(介護保険外の市独自サービス等)						
<table border="1"> <tr> <td>市民</td> <td>本人の生活をサポートする公的サービスの情報提供</td> </tr> <tr> <td>市民</td> <td>本人の生活をサポートする地域の支援の情報提供</td> </tr> </table>	市民	本人の生活をサポートする公的サービスの情報提供	市民	本人の生活をサポートする地域の支援の情報提供		
市民	本人の生活をサポートする公的サービスの情報提供					
市民	本人の生活をサポートする地域の支援の情報提供					
課題	利用者負担額を理由として介護サービスを受けず、重度化してしまうことがないようにする	▶ 介護保険の各種軽減制度を知り、必要なサービスを受けることができる				
	介護保険料や利用者負担の軽減制度を周知する					
	<table border="1"> <tr> <td>市民</td> <td>パンフレット、ホームページ、出前講座等を活用した、制度の趣旨や手続き方法の周知</td> </tr> </table>		市民	パンフレット、ホームページ、出前講座等を活用した、制度の趣旨や手続き方法の周知		
市民	パンフレット、ホームページ、出前講座等を活用した、制度の趣旨や手続き方法の周知					
対策	介護保険サービス利用者負担軽減について、制度を存続させる					
	<table border="1"> <tr> <td>市</td> <td>介護保険サービス利用者負担軽減については、市の限られた財源のなかで、制度の存続が図れるよう見直しを検討する</td> </tr> </table>		市	介護保険サービス利用者負担軽減については、市の限られた財源のなかで、制度の存続が図れるよう見直しを検討する		
市	介護保険サービス利用者負担軽減については、市の限られた財源のなかで、制度の存続が図れるよう見直しを検討する					

(参考) 国の動向

第9期介護保険事業計画の基本指針(案)

- 中長期的な地域の人口動態や介護ニーズの見込み等を適切に捉えて、施設・サービス種別の変更など既存施設・事業所のあり方も含め検討し、地域の実情に応じて介護サービス基盤を計画的に確保していく
- 居宅要介護者の在宅生活を支えるための定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護など地域密着型サービスの更なる普及

ほか